令和4年6月7日招集

令和4年第3回琴浦町議会定例会

琴 浦 町

町長提出議案

議案第 49号	専決処分について〔琴浦町税条例等の一部改正について〕	49
議案第 50号	専決処分について〔琴浦町国民健康保険税条例の一部改正について〕	50
議案第 51号	専決処分について〔令和3年度琴浦町一般会計補正予算(第13号)〕	51
議案第 52号	琴浦町国民健康保険税条例の一部改正について	52
議案第 53号	琴浦町介護保険条例の一部改正について	53
議案第 54号	令和4年度琴浦町一般会計補正予算(第1号)	別冊
議案第 55号	令和4年度琴浦町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	別冊
議案第 56号	令和4年度琴浦町介護保険特別会計補正予算(第1号)	別冊
議案第 57号	令和4年度琴浦町以西財産区特別会計補正予算(第1号)	別冊
議案第 58号	令和4年度琴浦町水道事業会計補正予算(第1号)	別冊
議案第 59号	令和4年度琴浦町下水道事業会計補正予算(第1号)	別冊
議案第 60号	財産の取得について(除雪ドーザー)	60
議案第 61号	琴浦町赤碕財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	61
議案第 62号	琴浦町成美財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	62
議案第 63号	琴浦町安田財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	63
議案第 64号	琴浦町以西財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	64

議案第49号

専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、つぎのとおり専決したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

1 琴浦町税条例等の一部改正について

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、
下記事件を別紙のとおり専決する。

記

琴浦町税条例等の一部改正について

令和 4 年 3 月 3 1 日

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和4年琴浦町条例第15号

琴浦町税条例等の一部を改正する条例

(琴浦町税条例の一部改正)

第1条 琴浦町税条例(平成16年琴浦町条例第57号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(納税証明書の交付手数料)</p> <p>第18条の4 法第20条の10の納税証明書の交付(<u>法第382条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。</u>)の手数料は、琴浦町手数料条例(平成16年琴浦町条例第59号。以下「手数料条例」という。)の定めるところによる。ただし、道路運送車両法第97条の2に規定する証明書については、手数料を徴しない。</p> <p>2 略</p> <p>(所得割の課税標準)</p> <p>第33条 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 前項の規定は、<u>前年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。</u></p>	<p>(納税証明書の交付手数料)</p> <p>第18条の4 法第20条の10の納税証明書の交付手数料は、琴浦町手数料条例(平成16年琴浦町条例第59号。以下「手数料条例」という。)の定めるところによる。ただし、道路運送車両法第97条の2に規定する証明書については、手数料を徴しない。</p> <p>2 略</p> <p>(所得割の課税標準)</p> <p>第33条 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 前項の規定は、<u>特定配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特定配当等申告書(町民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)</u>に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるとき(<u>特定配当等申告書にその記載がないことについてや</u></p>

5 略

6 前項の規定は、前年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。

むを得ない理由があると町長が認めるときを含む。)は、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると町長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第36条の2第1項の規定による申告書

(2) 第36条の3第1項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)

5 略

6 前項の規定は、特定株式等譲渡所得金額に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特定株式等譲渡所得金額申告書(町民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるとき(特定株式等譲渡所得金額申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると町長が認めるときを含む。)は、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適

(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

第34条の9 所得割の納税義務者が、第33条第4項に規定する確定申告書に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった特定配当等の額について法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課された場合又は同条第6項に規定する確定申告書に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となった特定株式等譲渡所得金額について同節第6款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の3を乗じて得た金額を、第34条の3及び前3条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は当該納税義務者の同項の確定申告書に係る年の末日の属する年

用しないことが適当であると町長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第36条の2第1項の規定による申告書

(2) 第36条の3第1項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)

(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

第34条の9 所得割の納税義務者が、第33条第4項に規定する特定配当等申告書に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった特定配当等の額について法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課された場合又は同条第6項に規定する特定株式等譲渡所得金額申告書に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となった特定株式等譲渡所得金額について同節第6款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の3を乗じて得た金額を、第34条の3及び前3条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は当該納税義務者の同項の申告書に係る年度分の個人の県民税若

度の翌年度分の個人の県民税若しくは町民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する。

3 略

(町民税の申告)

第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を町長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項(同項第2号に掲げる寄附金(特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活

しくは町民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する。

3 略

(町民税の申告)

第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を町長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。))若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項(同項第2号に掲げる寄附金(特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。))に係る部分を除く。)及び第2項の規定により控除すべき金額(以下こ

動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。)に係る部分を除く。)及び第2項の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。)については、この限りではない。

2 前項の規定により申告書を町長に提出すべき者のうち、前年の合計所得金額が基礎控除額、配偶者控除額及び扶養控除額の合計額以下である者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄に掲げる者を除く。)が提出すべき申告書の様式は、施行規則第2条第3項ただし書の規定により、町長の定める様式による。

3～10 略

(個人の町民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

の条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。)については、この限りではない。

2 前項の規定により申告書を町長に提出すべき者のうち、前年の合計所得金額が基礎控除額、配偶者控除額及び扶養控除額の合計額以下である者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄に掲げる者を除く。)が提出すべき申告書の様式は、施行規則第2条第4項ただし書の規定により、町長の定める様式による。

3～10 略

(個人の町民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

(1) 略

(2) 所得割の納税義務者(合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が133万円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。)の氏名

(3) 略

(4) 略

2～5 略

(個人の町民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であつて、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第53条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有しない者を除く。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で町内に住所を有するものは、当

(1) 略

(2) 略

(3) 略

2～5 略

(個人の町民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であつて、扶養親族(控除対象扶養親族を除く。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

(1) 略

(2) 特定配偶者の氏名

(3) 略

(4) 略

2～5 略

(法人の町民税の申告納付)

第48条 略

2～8 略

9 法第321条の8第62項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の町民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第62項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第11項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を利用し、かつ、地方税共同機構(第11項において「機構」という。)を經由して行う方法により町長に提供することにより、行わなければならない。

10～14 略

15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の8第71項の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出

(1) 略

(2) 略

(3) 略

2～5 略

(法人の町民税の申告納付)

第48条 略

2～8 略

9 法第321条の8第60項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の町民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第60項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第11項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を利用し、かつ、地方税共同機構(第11項において「機構」という。)を經由して行う方法により町長に提供することにより、行わなければならない。

10～14 略

15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の8第69項の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出

があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については、第12項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。

16 略

(特別徴収税額の納入の義務等)

第53条の7 前条の特別徴収義務者は、退職手当等の支払をする際、その退職手当等について分離課税に係る所得割を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月の10日までに、施行規則第5号の8様式又は施行規則第2条第3項ただし書の規定により総務大臣が定めた様式による納入申告書を町長に提出し、及びその納入金を町に納入しなければならない。

(固定資産課税台帳の閲覧の手数料)

第73条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の閲覧(法第382条の4に規定する固定資産課税台帳に住所に代わる事項の記載をしたものの閲覧を含む。)の手数料は、手数料条例の定めるところによる。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合には、手数料を徴しない。

2 略

(固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)

第73条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の交付(法第382

があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については、第12項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。

16 略

(特別徴収税額の納入の義務等)

第53条の7 前条の特別徴収義務者は、退職手当等の支払をする際、その退職手当等について分離課税に係る所得割を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月の10日までに、施行規則第5号の8様式による納入申告書を町長に提出し、及びその納入金を町に納入しなければならない。

(固定資産課税台帳の閲覧の手数料)

第73条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳の閲覧の手数料は、手数料条例の定めるところによる。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合には、手数料を徴しない。

2 略

(固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)

第73条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料は、手数料条例の定めるところによる。

条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)の手数料は、手数料条例の定めるところによる。

2 略

附 則

第7条の3の2 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の町民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 略

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 略

2 法附則第15条第2項第5号に規定する町の条例で定める割合は5分の4とする。

3 法附則第15条第15項に規定する町の条例で定める割合は5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第15項に規定する町の条例で定める割合は2分の1)とする。

2 略

附 則

第7条の3の2 平成22年度から令和15年度までの各年度分の個人の町民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和3年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 略

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 略

2 法附則第15条第2項第5号に規定する町の条例で定める割合は4分の3とする。

3 法附則第15条第16項に規定する町の条例で定める割合は5分の3(都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第16項に規定する町の条例で定める割合は2分の1)とする。

4 法附則第15条第22項に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。 5 法附則第15条第23項第1号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 6 法附則第15条第23項第2号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。 7 法附則第15条第23項第3号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。 8 法附則第15条第24項第1号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 9 法附則第15条第24項第2号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。 10 法附則第15条第26項第1号イに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 11 法附則第15条第26項第1号ロに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 12 法附則第15条第26項第1号ハに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 13 法附則第15条第26項第1号ニに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 14 法附則第15条第26項第2号イに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は4分の3とする。 15 法附則第15条第26項第2号ロに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は4分の3とする。	4 法附則第15条第23項に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。 5 法附則第15条第24項第1号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 6 法附則第15条第24項第2号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。 7 法附則第15条第24項第3号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。 8 法附則第15条第25項第1号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 9 法附則第15条第25項第2号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。 10 法附則第15条第27項第1号イに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 11 法附則第15条第27項第1号ロに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 12 法附則第15条第27項第1号ハに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 13 法附則第15条第27項第1号ニに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。 14 法附則第15条第27項第2号イに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は4分の3とする。 15 法附則第15条第27項第2号ロに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は4分の3とする。

- 16 法附則第15条第26項第2号ハに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は4分の3とする。
- 17 法附則第15条第26項第3号イに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。
- 18 法附則第15条第26項第3号ロに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。
- 19 法附則第15条第26項第3号ハに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。
- 20 法附則第15条第29項に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。
- 21 法附則第15条第33項に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。
- 22 法附則第15条第34項に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。
- 23 法附則第15条第39項に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。
- 24 法附則第15条第43項に規定する町の条例で定める割合は3分の1とする。
- 25 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。
- 26 略
- 27 略
(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)
- 第10条の3 略
- 2～8 略
- 9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定

- 16 法附則第15条第27項第2号ハに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は4分の3とする。
- 17 法附則第15条第27項第3号イに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。
- 18 法附則第15条第27項第3号ロに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。
- 19 法附則第15条第27項第3号ハに規定する設備について同号に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。
- 20 法附則第15条第30項に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。
- 21 法附則第15条第34項に規定する町の条例で定める割合は2分の1とする。
- 22 法附則第15条第35項に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。
- 23 法附則第15条第42項に規定する町の条例で定める割合は3分の2とする。
- 24 法附則第15条第46項に規定する町の条例で定める割合は3分の1とする。
- 25 略
- 26 略
(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)
- 第10条の3 略
- 2～8 略
- 9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適

の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して町長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 熱損失防止改修工事等が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事等が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

10 略

11 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して町長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 熱損失防止改修工事等が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事等が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出

用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して町長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

10 略

11 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して町長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出

出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

12及び13 略

(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。)に100分の5(商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあつては、100分の2.5)を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2～5 略

(上場株式等に係る配当所得等に係る町民税の課税の特例)

する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

12及び13 略

(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。)に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2～5 略

(上場株式等に係る配当所得等に係る町民税の課税の特例)

第16条の3 略

2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、町民税の所得割の納税義務者が前年分の所得税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき同条第1項の規定の適用を受けた場合に限り適用する。

3 略

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る町民税の課税の特例)

第17条の2 略

第16条の3 略

2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、町民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の4月1日の属する年度分の町民税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第33条第4項に規定する特定配当等申告書を提出した場合(次に掲げる場合を除く。)に限り適用するものとし、町民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき特定上場株式等の配当等に係る配当所得について同条第1項及び第2項並びに第34条の3の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の特定上場株式等の配当等に係る配当所得について、前項の規定は、適用しない。

(1) 第33条第4項ただし書の規定の適用がある場合

(2) 第33条第4項第1号に掲げる申告書及び同項第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると町長が認めるとき。

3 略

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る町民税の課税の特例)

第17条の2 略

2 略

3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の3まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで又は第37条の8の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の町民税の課税の特例)

第20条の2 略

2及び3 略

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

5 略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の町民税の課税の特例)

第20条の3 略

2及び3 略

2 略

3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の3まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで、第37条の8又は第37条の9の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の町民税の課税の特例)

第20条の2 略

2及び3 略

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限までに提出されたもの及び提出期限後において町民税の納税通知書が送達される時まで提出されたものに限り、その時まで提出された第36条の3第1項に規定する確定申告書を含む。)に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると町長が認めるときを含む。)に限り、適用する。

5 略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の町民税の課税の特例)

第20条の3 略

2及び3 略

4 前項後段の規定は、条約適用配当等に
係る所得が生じた年分の所得税に係る第
36条の3第1項に規定する確定申告書に前
項後段の規定の適用を受けようとする旨
の記載があるときに限り、適用する。

5 略

6 租税条約等実施特例法第3条の2の2
第1項の規定の適用がある場合(第3項
後段の規定の適用がある場合を除く。)
における第34条の9の規定の適用につ
いては、同条第1項中「又は同条第6項」
とあるのは「若しくは附則第20条の3第
3項前段に規定する条約適用配当等(以
下「条約適用配当等」という。))に係る
所得が生じた年分の所得税に係る同条第
4項に規定する確定申告書にこの項の規
定の適用を受けようとする旨及び当該条
約適用配当等に係る所得の明細に関する

4 前項後段の規定は、条約適用配当等に
係る所得が生じた年の翌年の4月1日の
属する年度分の条約適用配当等申告書
(町民税の納税通知書が送達される時ま
でに提出された次に掲げる申告書をい
う。以下この項において同じ。)に前項
後段の規定の適用を受けようとする旨の
記載があるとき(条約適用配当等申告書
にその記載がないことについてやむを得
ない理由があると町長が認めるときを含
む。)に限り、適用する。ただし、第1
号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申
告書がいずれも提出された場合における
これらの申告書に記載された事項その他
の事情を勘案して、同項後段の規定を適
用しないことが適当であると町長が認め
るときは、この限りでない。

(1) 第36条の2第1項の規定による申
告書

(2) 第36条の3第1項に規定する確定
申告書(同項の規定により前号に掲げ
る申告書が提出されたときみなされる場
合における当該確定申告書に限る。)

5 略

6 租税条約等実施特例法第3条の2の2
第1項の規定の適用がある場合(第3項
後段の規定の適用がある場合を除く。)
における第34条の9の規定の適用につ
いては、同条第1項中「又は同条第6項」
とあるのは「若しくは附則第20条の3第
3項前段に規定する条約適用配当等(以
下「条約適用配当等」という。))に係る
所得が生じた年の翌年の4月1日の属す
る年度分の同条第4項に規定する条約適
用配当等申告書にこの項の規定の適用を
受けようとする旨及び当該条約適用配当

事項の記載がある場合であって、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第1項の規定及び法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課されたとき、又は第33条第6項」と、同条第3項中「法第37条の4」とあるのは「租税条約等実施特例法第3条の2の2第9項の規定により読み替えて適用される法第37条の4」とする。

等に係る所得の明細に関する事項の記載がある場合(条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると町長が認めるときを含む。)であって、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第1項の規定及び法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課されたとき、又は第33条第6項」と、同条第3項中「法第37条の4」とあるのは「租税条約等実施特例法第3条の2の2第9項の規定により読み替えて適用される法第37条の4」とする。

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第26条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。

2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

(琴浦町税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 琴浦町税条例等の一部を改正する条例(令和3年琴浦町条例第16号)の一部を次のように改正する。

第1条の規定中第36条の3の3及び附則の改正規定を次のように改める。

改正後	改正前
<p>(個人の町民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等に限る。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、</p>	<p>(個人の町民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等に限る。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有しない者を除く。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めると</p>

<p>施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、町長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 及び 3 略</p> <p>4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が<u>令第48条の9の7の3</u>において準用する<u>令第8条の2の2</u>に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</p> <p>5 略</p>	<p>ころにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、町長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 及び 3 略</p> <p>4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が<u>所得税法第203条の6第6項</u>に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</p> <p>5 略</p>
--	--

第3条 琴浦町税条例等の一部を改正する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則 (町民税に関する経過措置)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 新条例の規定中<u>第24条第2項及び第36条の3の3第1項並びに附則第5条第1項の規定は、令和6年度以後の年度分の個人の町民税について適用し、令和5年度分までの個人の町民税については、なお従前の例による。</u></p>	<p>附 則 (町民税に関する経過措置)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 新条例の規定中<u>個人の町民税に関する部分</u>は、令和6年度以後の年度分の個人の町民税について適用し、令和5年度分までの個人の町民税については、なお従前の例による。</p>

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和4年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中琴浦町税条例第36条の3の2の見出し及び第1項、第36条の3の3の見出し及び第1項の改正規定、同条例附則第7条の3の2第1項及び第17条の2第3項の改正規定並びに同条例附則第26条を削る改正規定並びに第2条の規定並びに附則第3条第1項及び第2項の規定 令和5年1月1日
- (2) 第1条中琴浦町税条例第33条第4項及び第6項、第34条の9第1項及び第2項、第36条の2第1項ただし書及び第2項、第53条の7の改正規定並びに同条例附則第16条の3第2項、第20条の2第4項並びに第20条の3第4項及び第6項の改正規定並びに第3条の規定並びに附則第3条第3項の規定 令和6年1月1日
- (3) 第1条中琴浦町税条例第18条の4第1項の改正規定、同条例第73条の2第1項の改正規定(「固定資産課税台帳」の次に「(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)」を加える部分を除く。)及び同条例第73条の3第1項の改正規定(「事項の証明書」の次に「(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)」を加える部分を除く。)並びに次条並びに附則第4条第3項及び第4項の規定 民法等の一部を改正する法律(令和3年法律第24号)附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日(納税証明書に関する経過措置)

第2条 前条第3号に掲げる規定による改正後の琴浦町税条例第18条の4第1項(地方税法(昭和25年法律第226号)第382条の4に係る部分に限る。)の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第20条の10の規定による証明書の交付について適用する。

(町民税に関する経過措置)

第3条 第1条の規定による改正後の琴浦町税条例(以下「新条例」という。)第36条の3の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日(以下この項及び次項において「1号施行日」という。)以後に支払を受けるべき第36条の3の2第1項に規定する給与について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき第1条の規定による改正前の琴浦町税条例(次項において「旧条例」という。)第36条の3の2第1項に規定する給与について提出した同項及び同条第2項に規定する申告書については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法(昭和40年法律第33号)第203条の6第1項に規定する公的年金等(同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)について提出する新条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項に規定する申告書については、なお従前の例による。

3 附則第1条第2号に掲げる規定による改正後の琴浦町税条例の規定中個人の町民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の町民税について適用し、令和5年度分までの個人の町民税については、なお従前の例による。
(固定資産税に関する経過措置)

第4条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和4年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和3年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律(令和4年法律第1号)第1条の規定による改正前の地方税法附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 3 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の琴浦町税条例第73条の2第1項(地方税法第382条の4に係る部分に限る。)の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第382条の2の規定による固定資産課税台帳(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の閲覧について適用する。
- 4 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の琴浦町税条例第73条の3第1項(地方税法第382条の4に係る部分に限る。)の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第382条の3の規定による証明書(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の交付について適用する。

議案第50号

専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、つぎのとおり専決したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

1 琴浦町国民健康保険税条例の一部改正について

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、
下記事件を別紙のとおり専決する。

記

琴浦町国民健康保険税条例の一部改正について

令和 4 年 3 月 3 1 日

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和4年琴浦町条例第16号

琴浦町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

琴浦町国民健康保険税条例(平成17年琴浦町条例第16号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>65万円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>65万円</u>とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>20万円</u>を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、<u>20万円</u>とする。</p> <p>4 略</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する</p>	<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>63万円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>63万円</u>とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>19万円</u>を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、<u>19万円</u>とする。</p> <p>4 略</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する</p>

国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が20万円を超える場合には、20万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

(1)～(3) 略

附 則

(公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例)

- 4 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額(年齢65歳以上である者に係るものに限る。)の控除を受けた場合における第23条第1項の規定の適用については、同項中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法第703条の5第1項に規定する総所得金額(所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。)及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。

国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が63万円を超える場合には、63万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が19万円を超える場合には、19万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

(1)～(3) 略

附 則

(公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例)

- 4 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額(年齢65歳以上である者に係るものに限る。)の控除を受けた場合における第23条第1項の規定の適用については、同条中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法第703条の5第1項に規定する総所得金額(所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。)及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 この条例による改正後の琴浦町国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第51号

専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、つぎのとおり専決したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

1 令和3年度琴浦町一般会計補正予算（第13号）

令和 4 年 6 月 7 日 提 出

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和 4 年 月 日

琴浦町議会議長 大 平 高 志

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、
下記事件を別紙のとおり専決する。

記

令和3年度琴浦町一般会計補正予算（第13号）

令和 4 年 3 月 3 1 日

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和3年度琴浦町一般会計補正予算（第13号）

令和3年度琴浦町一般会計補正予算（第13号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,986千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,053,446千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加・変更は、「第3表 繰越明許費補正」による。

令和 4 年 3 月 31 日 専 決

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳入	款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金			1,865,187	10,000	1,875,187
		2. 国庫補助金	1,073,454	10,000	1,083,454
16. 県支出金			1,557,807	225	1,558,032
		2. 県補助金	1,168,749	225	1,168,974
17. 財産収入			22,805	761	23,566
		1. 財産運用収入	22,605	761	23,366
22. 町債			588,430	0	588,430
		1. 町債	588,430	0	588,430
歳入	合	計	13,042,460	10,986	13,053,446

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,862,963	10,746	2,873,709
	1. 総務管理費	2,677,896	10,746	2,688,642
5. 農林水産業費		1,369,989	10	1,369,999
	1. 農業費	1,315,845	6	1,315,851
	2. 林業費	47,811	4	47,815
6. 商工費		140,169	2	140,171
	1. 商工費	140,169	2	140,171
7. 土木費		904,699	68	904,767
	2. 道路橋梁費	455,456	0	455,456
	4. 都市計画費	344,989	13	345,002
	5. 住宅費	61,626	55	61,681
		915,301	8	915,309
9. 教育費		191,546	7	191,553
	1. 教育総務費	246,854	1	246,855
12. 諸支出金		65,534	152	65,686
	1. 諸費	65,534	152	65,686
歳	出	13,042,460	10,986	13,053,446
	計			

第 2 表 地 方 債 補 正

(単位：千円)

1. 変更

起債の目的	補 正 前			補 正 後				
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定住促進事業 (過疎債対策事業債) ・ 地域づくり事業 (過疎対策事業債) ・ 町道橋梁点検事業 (過疎対策事業債) 	1, 800 1, 500 2, 100	証書借入 又は証券 発行	年3.5%以内 (但し、利率 見直し方式で借り入れる資 金について利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ の他の場合には、その債権 者と協定する。 但し、財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮、延長もしくは繰上償還 又は、低利債に借換えする ことができる。	2, 200 1, 300 1, 900	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

第 3 表 緑 越 明 許 費 補 正

(単位：千円)

1. 追加

款	項	事 業 名	金 額
6. 商工費	1. 商工費	物産館こうらスライド扉修繕事業	997

(単位：千円)

2. 変更

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事業名	金額	事業名	金額
5. 農林水産業費	1. 農業費	新規就農者住宅跡地造成工事	10, 013	新規就農者住宅跡地造成工事	12, 526
5. 農林水産業費	1. 農業費	県営基幹水利施設更新事業	39, 658	県営基幹水利施設更新事業	39, 698
10. 災害復旧費	1. 農林水産業災害復旧費	現年発生農業用施設災害復旧事業	169, 166	現年発生農業用施設災害復旧事業	178, 061
10. 災害復旧費	1. 農林水産業災害復旧費	現年発生農地小災害復旧事業	2, 149	現年発生農地小災害復旧事業	3, 050
10. 災害復旧費	1. 農林水産業災害復旧費	現年発生農業用施設小災害復旧事業	3, 708	現年発生農業用施設小災害復旧事業	4, 687
10. 災害復旧費	1. 農林水産業災害復旧費	現年発生林道災害復旧事業	15, 685	現年発生林道災害復旧事業	16, 226

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

— 般 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	1,865,187	10,000	1,875,187
16. 県支出金	1,557,807	225	1,558,032
17. 財産収入	22,805	761	23,566
歳 入 合 計	13,042,460	10,986	13,053,446

(歳出) 一般 (単位:千円) 一

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
2. 総務費	2,862,963	10,746	2,873,709		200	526	10,020
5. 農林水産業費	1,369,989	10	1,369,999	225		10	△225
6. 商工費	140,169	2	140,171			102	△100
7. 土木費	904,699	68	904,767	10,000	△200	68	△9,800
9. 教育費	915,301	8	915,309			8	
12. 諸支出金	65,534	152	65,686				152
歳 出 合 計	13,042,460	10,986	13,053,446	10,225		714	47

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金 一般 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 土木費補助金	183,747	10,000	193,747	3. 除雪費補助金	10,000	臨時道路除雪事業補助金
計	1,073,454	10,000	1,083,454			

(款) 16. 県支出金 (項) 2. 県補助金

4. 農林水産業費補助金	716,191	225	716,416	2. 林業費補助金	225	作業道災害復旧対策事業費補助金
計	1,168,749	225	1,168,974			

(款) 17. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	14,029	761	14,790	1. 利子及び配当金	761	761 減債基金利子 91 45 土地開発基金利子 204 公共施設等建設基金利子 13 光ファイバーネットワーク施設基金利子 1 船上山万本桜公園整備基金利子 13 下水道事業推進基金利子 1 平岩教育福祉振興基金利子 4 林原育英奨学基金利子 3 聖郷小学校門脇教育図書購入基金利子 6 農業集落排水事業推進基金利子 278 地域振興基金利子 39 ふるさと未来夢基金利子 55 コーポラスことら基金利子 4 森林環境譲与税基金利子 1 赤碕中学校区小学校図書購入基金利子
------------	--------	-----	--------	------------	-----	---

							未来人材奨学金返還支援基金利子	2
							企業版ふるさと納税地方創生基金利子 積立金	1
計	22,605	761	23,366					

(款) 22. 町債 (項) 1. 町債

2. 総務債	82,500	200	82,700	2. 過疎対策事業債	200	定住促進事業	400
4. 土木債	174,000	△200	173,800	4. 過疎対策事業債	△200	地域づくり事業	△200
計	588,430	0	588,430			町道橋梁点検事業	△200

3. 歳出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 財政管理費	1,173,170	10,733	1,183,903			513	10,220	24. 積立金	10,733	財政調整基金積立金 減債基金利子積立金 公共施設等建設基金利子積立金 地域振興基金利子積立金 ふるさと未来基金利子積立金 企業版ふるさと納税地方創生基金利子積立金
6. CATV管理費	75,145	13	75,158			13		24. 積立金	13	光ファイバーネットワーク施設基金利子積立金
7. 企画費	224,680	0	224,680		200		△200			財源組替
計	2,677,896	10,746	2,688,642		200	526	10,020			

(款) 5. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

7. 農業集落排水事業費	197,657	6	197,663			6		24. 積立金	6	農業集落排水事業推進基金利子積立金
計	1,315,845	6	1,315,851			6				

(款) 5. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

2. 林業振興費	40,762	4	40,766	225		4	△225	24. 積立金	4	森林環境譲与税基金利子積立金
計	47,811	4	47,815	225		4	△225			

(款) 6. 商工費 (項) 1. 商工費 一 般 (単位: 千円)

2. 商工振興費	27,883	2	27,885			102	△100	24. 積立金	2	未来人材奨学金返還支援基金利子積立金	2
計	140,169	2	140,171			102	△100				

(款) 7. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

2. 道路新設改良費	297,525	0	297,525	△200			200			財源組替	
3. 除雪対策費	97,216	0	97,216		10,000		△10,000			財源組替	
計	455,456	0	455,456	△200	10,000		△9,800				

(款) 7. 土木費 (項) 4. 都市計画費

2. 公共下水道事業費	342,429	13	342,442			13		24. 積立金	13	下水道事業推進基金利子積立金	13
計	344,989	13	345,002			13					

(款) 7. 土木費 (項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	61,626	55	61,681			55		24. 積立金	55	コーポラスことら基金利子積立金	55
計	61,626	55	61,681			55					

(款) 9. 教育費 (項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	189,728	7	189,735			7		24. 積立金	7	聖郷小学校門脇教育図書購入基金利子積立金	3
計	191,546	7	191,553			7				林原育英奨学基金利子積立金	4

(款) 9. 教育費 (項) 5. 保健体育費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特定財源		一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債				その他		
3. 体育施設費	35,187	1	35,188			1		24. 積立金	1	平岩教育福祉振興基金利子積立金	1
計	246,854	1	246,855			1					

(款) 12. 諸支出金 (項) 1. 諸費

1. 国県支出金 返納金	65,534	152	65,686				152	22. 償還金、利 子及び割引 料	152	返納金	152
計	65,534	152	65,686				152				

議案第52号

琴浦町国民健康保険税条例の一部改正について

別紙のとおり、琴浦町国民健康保険税条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

令和4年琴浦町条例第 号

琴浦町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

琴浦町国民健康保険税条例(平成17年琴浦町条例第16号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が65万円を超える場合においては、基礎課税額は、65万円とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が20万円を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、20万円とする。</p> <p>4 第1項第3号の介護納付金課税額は、介護納付金課税被保険者である世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する介護納付金課税被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均</p>	<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び<u>資産割額</u>並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が65万円を超える場合においては、基礎課税額は、65万円とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び<u>資産割額</u>並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が20万円を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、20万円とする。</p> <p>4 第1項第3号の介護納付金課税額は、介護納付金課税被保険者である世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する介護納付金課税被保険者につき算定した所得割額及び<u>資産割額</u>並び</p>

等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が17万円を超える場合においては、介護納付金課税額は、17万円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額)

第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額(以下「基礎控除後の総所得金額等」という。)に100分の8.20を乗じて算定する。

2 略

第4条 削除

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額)

第5条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について24,000円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額)

第5条の2 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後

に被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が17万円を超える場合においては、介護納付金課税額は、17万円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額)

第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額(以下「基礎控除後の総所得金額等」という。)に100分の6.50を乗じて算定する。

2 略

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の資産割額)

第4条 第2条第2項の資産割額は、当該年度分の固定資産税額のうち、土地及び家屋に係る部分の額に100分の23.0を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額)

第5条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について21,500円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額)

第5条の2 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後

継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。)と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月(以下この号において「特定月」という。)以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次号、第7条の3及び第23条第1項において同じ。)及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。第3号、第7条の3及び第23条第1項において同じ。)以外の世帯 23,300円

(2) 特定世帯 11,650円

(3) 特定継続世帯 17,475円

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)

第6条 第2条第3項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の2.80を乗じて算定する。

第7条 削除

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額)

第7条の2 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について8,400円とする。

継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。)と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月(以下この号において「特定月」という。)以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次号、第7条の3及び第23条第1項において同じ。)及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。第3号、第7条の3及び第23条第1項において同じ。)以外の世帯 21,500円

(2) 特定世帯 10,750円

(3) 特定継続世帯 16,125円

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)

第6条 第2条第3項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の2.40を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の資産割額)

第7条 第2条第3項の資産割額は、当該年度分の固定資産税額のうち、土地及び家屋に係る部分の額に100分の7.0を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額)

第7条の2 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について7,200円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額)

第7条の3 第2条第3項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 8,100円

(2) 特定世帯 4,050円

(3) 特定継続世帯 6,075円

(介護納付金課税被保険者に係る所得割額)

第8条 第2条第4項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に100分の2.30を乗じて算定する。

第9条 削除

(介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額)

第9条の2 第2条第4項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者1人について9,100円とする。

(介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額)

第9条の3 第2条第4項の世帯別平等割額は、1世帯について6,100円とする。

(国民健康保険税の減額)

第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額)

第7条の3 第2条第3項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 7,500円

(2) 特定世帯 3,750円

(3) 特定継続世帯 5,625円

(介護納付金課税被保険者に係る所得割額)

第8条 第2条第4項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に100分の1.60を乗じて算定する。

(介護納付金課税被保険者に係る資産割額)

第9条 第2条第4項の資産割額は、介護納付金課税被保険者に係る当該年度分の固定資産額のうち、土地及び家屋に係る部分の額に100分の8.0を乗じて算定する。

(介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額)

第9条の2 第2条第4項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者1人について8,100円とする。

(介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額)

第9条の3 第2条第4項の世帯別平等割額は、1世帯について5,300円とする。

(国民健康保険税の減額)

第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本

文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が20万円を超える場合には、20万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

(1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。))をいう。以下この号において同じ。))の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この条において「給与所得者等の

文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が20万円を超える場合には、20万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

(1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。))をいう。以下この号において同じ。))の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この条において「給与所得者等の

数」という。)が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)を超えない世帯に係る納税義務者

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 16,800円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 16,310円

(イ) 特定世帯 8,155円

(ウ) 特定継続世帯 12,233円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 5,880円

エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 5,670円

(イ) 特定世帯 2,835円

(ウ) 特定継続世帯 4,253円

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 6,370円

数」という。)が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)を超えない世帯に係る納税義務者

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 15,050円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 15,050円

(イ) 特定世帯 7,525円

(ウ) 特定継続世帯 11,288円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 5,040円

エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 5,250円

(イ) 特定世帯 2,625円

(ウ) 特定継続世帯 3,938円

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 5,670円

カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について 4,270円

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき28万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 12,000円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 11,650円

(イ) 特定世帯 5,825円

(ウ) 特定継続世帯 8,738円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 4,200円

エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平

カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について 3,710円

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき28万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 10,750円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 10,750円

(イ) 特定世帯 5,375円

(ウ) 特定継続世帯 8,063円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 3,600円

エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平

等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 4,050円

(イ) 特定世帯 2,025円

(ウ) 特定継続世帯 3,038円

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 4,550円

カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について 3,050円

(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき52万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 4,800円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以

等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 3,750円

(イ) 特定世帯 1,875円

(ウ) 特定継続世帯 2,813円

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 4,050円

カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について 2,650円

(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき52万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 4,300円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以

外の世帯 4,660円

(イ) 特定世帯 2,330円

(ウ) 特定継続世帯 3,495円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 1,680円

エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 1,620円

(イ) 特定世帯 810円

(ウ) 特定継続世帯 1,215円

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 1,820円

カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について 1,220円

2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下「未就学児」という。)がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額(当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額(前項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額)に限る。)は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を

外の世帯 4,300円

(イ) 特定世帯 2,150円

(ウ) 特定継続世帯 3,225円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 1,440円

エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 1,500円

(イ) 特定世帯 750円

(ウ) 特定継続世帯 1,125円

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 1,620円

カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について 1,060円

2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下「未就学児」という。)がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額(当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額(前項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額)に限る。)は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を

<p>減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p> <p>ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 <u>3,600円</u></p> <p>イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 <u>6,000円</u></p> <p>ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 <u>9,600円</u></p> <p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>12,000円</u></p> <p>(2) 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p> <p>ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>1,260円</u></p> <p>イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>2,100円</u></p> <p>ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>3,360円</u></p> <p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>4,200円</u></p>	<p>減額して得た額とする。</p> <p>(1) 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p> <p>ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 <u>8,600円</u></p> <p>イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 <u>5,375円</u></p> <p>ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 <u>3,225円</u></p> <p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>10,750円</u></p> <p>(2) 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p> <p>ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>2,880円</u></p> <p>イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>1,800円</u></p> <p>ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>1,080円</u></p> <p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>3,600円</u></p>
--	--

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

(適用区分)

- 2 改正後の琴浦町国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以降の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第53号

琴浦町介護保険条例の一部改正について

別紙のとおり、琴浦町介護保険条例の一部を改正することについて、
地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、
本議会の議決を求める。

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

令和4年琴浦町条例第 号

琴浦町介護保険条例の一部を改正する条例

琴浦町介護保険条例(平成18年琴浦町条例第7号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)</p> <p>第10条 <u>令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)</u>が定められている<u>令和4年度分の保険料(令和3年度末に第1号被保険者の資格を取得したこと等により令和4年4月以降の期間に納期限が到来するものを含む。)</u>の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第9条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>2 略</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)</p> <p>第10条 <u>令和2年2月1日から令和4年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)</u>が定められている<u>保険料(第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に介護保険法(平成9年法律第123号)第12条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)</u>の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第9条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>2 略</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の附則第10条第1項の規定は、令和4年4月1日から適用する。

議案第54号

令和4年度琴浦町一般会計補正予算（第1号）

令和4年度琴浦町一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ417,593千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,947,593千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加、変更、及び廃止は、「第2表 地方債補正」による。

令和 4 年 6 月 7 日 提 出

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和 4 年 月 日

琴浦町議会議長 大 平 高 志

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 1. 地方交付税		4,310,000	2,639	4,312,639
1 5. 国庫支出金	1. 地方交付税	4,310,000	2,639	4,312,639
		1,052,349	9,326	1,061,675
	1. 国庫負担金	753,364	1,590	754,954
	2. 国庫補助金	295,564	7,736	303,300
1 6. 県支出金		1,081,036	12,223	1,093,259
	1. 県負担金	354,616	5,814	360,430
	2. 県補助金	669,327	6,409	675,736
1 8. 寄附金		357,911	1,008	358,919
	1. 寄附金	357,911	1,008	358,919
1 9. 繰入金		505,562	52,460	558,022
	1. 特別会計繰入金	24,407	1,560	25,967
	2. 基金繰入金	481,155	50,900	532,055
2 1. 諸収入		196,929	8,437	205,366
	3. 貸付金元利収入	10,360	6	10,366
	5. 雑入	167,587	8,431	176,018
2 2. 町債		457,900	331,500	789,400
	1. 町債	457,900	331,500	789,400
歳入	合 計	10,530,000	417,593	10,947,593

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		98,577	3,625	102,202
	1. 議会費	98,577	3,625	102,202
2. 総務費		1,917,186	211,029	2,128,215
	1. 総務管理費	1,722,820	206,374	1,929,194
	2. 徴税費	120,802	△4,577	116,225
	3. 戸籍住民登録費	49,214	9,232	58,446
3. 民生費		3,282,419	642	3,283,061
	1. 社会福祉費	1,697,479	3,221	1,700,700
4. 衛生費	2. 児童福祉費	1,414,797	△2,579	1,412,218
		498,344	3,327	501,671
5. 農林水産業費	1. 保健衛生費	243,997	△1,087	242,910
	2. 清掃費	250,728	598	251,326
	3. 上下水道費	3,619	3,816	7,435
6. 商工費		1,080,584	14,517	1,095,101
	1. 農業費	1,026,112	16,562	1,042,674
7. 土木費	2. 林業費	42,897	△2,045	40,852
		135,914	157,992	293,906
	1. 商工費	135,914	157,992	293,906
	2. 道路橋梁費	899,338	28,349	927,687
	3. 河川費	396,292	3,020	399,312
8. 消防費	4. 都市計画費	11,900	2,500	14,400
	5. 住宅費	376,360	22,843	399,203
		82,243	△14	82,229
		289,945	170	290,115

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9. 教育費	1. 消防費	289,945	170	290,115
	1. 教育総務費	871,534	△2,352	869,182
	2. 小学校費	172,512	△33	172,479
	3. 中学校費	112,584	1,301	113,885
	4. 社会教育費	77,851	550	78,401
11. 公債費	5. 保健体育費	274,872	△76	274,796
		233,715	△4,094	229,621
12. 諸支出金	1. 公債費	1,439,554	0	1,439,554
		1,439,554	0	1,439,554
13. 予備費		170	107	277
	1. 諸費	170	107	277
歳出	1. 予備費	15,864	187	16,051
		15,864	187	16,051
歳出	合計	10,530,000	417,593	10,947,593

第 2 表 地 方 債 補 正

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
				前	後
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業 (過疎対策事業債) ・ 河内川河床掘削事業 ・ 赤碓ふれあい広場リニューアル事業 (過疎対策事業債) 	189, 100	証書借入又は証券発行	年3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その償還者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	
	2, 500				
	150, 700				

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前		補 正 後		
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤碓地区公民館工アコン更新事業 (過疎対策事業債) 	1, 000	証書借入又は証券発行	年3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その償還者と協定する。 但し、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は、低利償に借換えすることができる。	1, 100

(単位：千円)

起債の目的	限度額	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤碓中学校自転車置き場整備事業 (過疎対策事業債) 	10, 900	要件を満たすことができないことが判明し、廃止するもの。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
11. 地方交付税	4,310,000	2,639	4,312,639
15. 国庫支出金	1,052,349	9,326	1,061,675
16. 県支出金	1,081,036	12,223	1,093,259
18. 寄附金	357,911	1,008	358,919
19. 繰入金	505,562	52,460	558,022
21. 諸収入	196,929	8,437	205,366
22. 町債	457,900	331,500	789,400
歳 入 合 計	10,530,000	417,593	10,947,593

一 般 (単位：千円)

(歳出) 一般 (単位: 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財		その他	
				国県支出金	地方債		
1. 議会費	98,577	3,625	102,202				3,625
2. 総務費	1,917,186	211,029	2,128,215	4,820	189,100		17,109
3. 民生費	3,282,419	642	3,283,061	10,320			△9,678
4. 衛生費	498,344	3,327	501,671				3,327
5. 農林水産業費	1,080,584	14,517	1,095,101	5,924			8,593
6. 商工費	135,914	157,992	293,906		150,700	1,008	6,284
7. 土木費	899,338	28,349	927,687		2,500	1,546	24,303
8. 消防費	289,945	170	290,115	85			85
9. 教育費	871,534	△2,352	869,182	400	△10,800	12,350	△4,302
11. 公債費	1,439,554	0	1,439,554			14	△14
12. 諸支出金	170	107	277			107	
13. 予備費	15,864	187	16,051				187
歳出合計	10,530,000	417,593	10,947,593	21,549	331,500	15,025	49,519

2. 歳入

(款) 11. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方交付税	4,310,000	2,639	4,312,639	1. 地方交付税	2,639	特別交付税
計	4,310,000	2,639	4,312,639			

(款) 15. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	753,193	1,590	754,783	1. 社会福祉費負担金	1,590	国民健康保険基盤安定制度負担金
計	753,364	1,590	754,954			

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 総務費補助金	63,354	4,820	68,174	1. 総務費補助金	4,820	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金
2. 民生費補助金	42,062	2,916	44,978	2. 児童福祉費補助金	2,916	保育士等処遇改善特例交付金
計	295,564	7,736	303,300			

(款) 16. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 民生費負担金	350,692	5,814	356,506	1. 社会福祉費負担金	5,814	国民健康保険基盤安定制度負担金
計	354,616	5,814	360,430			

(款) 16. 県支出金 (項) 2. 県補助金

4. 農林水産業費補助金	442,796	5,924	448,720	1. 農業費補助金	5,924	農地利用最適化交付金
7. 教育費補助金	11,789	400	12,189	1. 学校教育費補助金	400	鳥取県内修学旅行等支援事業費補助金
8. 消防費補助金	2,274	85	2,359	1. 消防費補助金	85	防災危機管理対策交付金
計	669,327	6,409	675,736			

(款) 18. 寄附金 (項) 1. 寄附金 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 商工費寄附金	0	1,008	1,008	1. 商工費寄附金	1,008	観光振興費寄附金
計	357,911	1,008	358,919			

(款) 19. 繰入金 (項) 1. 特別会計繰入金

4. 下水道事業会計繰入金	16,728	1,560	18,288	1. 下水道事業会計繰入金	1,560	下水道事業会計繰入金
計	24,407	1,560	25,967			

(款) 19. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	115,000	40,000	155,000	1. 財政調整基金繰入金	40,000	財政調整基金繰入金
2. ふるさと未来夢基金繰入金	350,000	10,900	360,900	1. ふるさと未来夢基金繰入金	10,900	ふるさと未来夢基金繰入金
計	481,155	50,900	532,055			

(款) 21. 諸収入 (項) 3. 貸付金元利収入

4. 下水道事業便所等資金貸付金元利収入	0	6	6	1. 下水道事業便所等資金貸付金元利収入	6	下水道事業便所等資金貸付金元利収入
計	10,360	6	10,366			

(款) 21. 諸収入 (項) 5. 雑入

2. 雑入	167,414	8,061	175,475	1. 現年度分	8,061	所有者不存在物件除却解体用地処分 入 その他雑入 (その他特定財源)
						6,452 1,609

3. 弁償金	1	370	371	1. 弁償金	370	弁償金	370
計	167,587	8,431	176,018				

(款) 22. 町債 (項) 1. 町債

2. 総務債	28,100	189,100	217,200	1. 過疎対策事業債	189,100	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	189,100
4. 土木債	151,200	2,500	153,700	3. 緊急自然災害防止対策事業債	2,500	河内川河床掘削事業	2,500
5. 教育債	56,700	△10,800	45,900	1. 過疎対策事業債	△10,800	赤碓地区公民館エアコン更新事業 赤碓中学校自転車置き場整備事業	100 △10,900
6. 商工債	2,200	150,700	152,900	1. 過疎対策事業債	150,700	赤碓ふれあい広場リニューアル事業	150,700
計	457,900	331,500	789,400				

3. 歳出

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節 区分	金額	説明
				特定財源		一般財源				
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	98,577	3,625	102,202				3,625	2. 給料 3. 職員手当等	一般職 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	
								4. 共済費	共済組合負担金	
								8. 旅費	互助会納付金 普通旅費 費用弁償	
計	98,577	3,625	102,202				3,625			

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	590,346	△4,294	586,052				△4,294	2. 給料	一般職	△3,648
								3. 職員手当等	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 住居手当 退職手当組合負担金	△136 △46 △30 580 305 △278 △252 219
								4. 共済費	共済組合負担金 互助会納付金	△1,124 △12

一般 (単位: 千円)

									128 中部町村会負担金	128
5. 財産管理費	21,169	189,115	210,284	189,100	15	12. 委託料	49,115	49,115	新ふなのえこども園・成美地区公民館 建設実施設計委託料	49,115
						14. 工事請負費	140,000	140,000	新ふなのえこども園・成美地区公民館 建設造成工事	140,000
7. 企画費	226,932	7,172	234,104		7,172	1. 報酬	1,362	1,362	地域おこし協力隊員	1,362
						2. 給料	1,933	6,429	正規職員	6,429
								△4,496	一般職	△4,496
						3. 職員手当等	1,306	211	扶養手当	211
								△69	通勤手当	△69
								49	時間外勤務手当	49
								420	児童手当	420
								608	期末手当	608
								393	勤勉手当	393
								△306	住居手当	△306
						4. 共済費	819	669	共済組合負担金	669
								6	互助会納付金	6
								144	社会保険料	144
						7. 報償費	50	50	報償金	50
						8. 旅費	64	50	普通旅費	50
								14	費用弁償	14
						10. 需用費	139	50	消耗品費	50
								69	燃料費	69
								20	印刷製本費	20

一般 (単位: 千円)

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明
				一般財源					
				特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
							11. 役務費	80 広告料 手数料 自動車保険料	30 20 30
							13. 使用料及び賃借料	406 使用料 借上料 賃借料	110 121 175
							14. 工事請負費	853 バス待合所設置工事	853
							17. 備品購入費	100 庁用器具	100
							18. 負担金、補助及び交付金	60 研修受講費負担金	60
9. 電算機管理費	134,155	9,561	143,716			9,561	12. 委託料	9,561 DX推進アドバイザー業務委託料 セキュリティ強化基盤更新業務委託料	321 9,240
12. 諸費	40,734	4,820	45,554		4,820		12. 委託料	4,820 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保委託料	4,820
計	1,722,820	206,374	1,929,194	189,100	4,820	12,454			

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	73,355	△4,578	68,777			△4,578	2. 給料	△2,203 一般職	△2,203
							3. 職員手当等	△1,743 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当	24 53 △44

										期末手当 勤勉手当	△867 △909
									4. 共済費	△632 互助会納付金	△625 △7
2. 賦課徴収費	47,447	1	47,448					1	18. 負担金、補助及び交付金	1 中部地区租税教育推進協議会負担金	1
計	120,802	△4,577	116,225					△4,577			

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民登録費

1. 戸籍住民登録費	49,214	9,232	58,446					9,232	2. 給料	4,821	4,821
									3. 職員手当等	2,827	480 258 86 1,085 918
									4. 共済費	1,584	1,568 16
計	49,214	9,232	58,446					9,232			

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	155,100	9,059	164,159	7,404				1,655	3. 職員手当等	△18	△18
									4. 共済費	△3	△3

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

一般 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
2. 社会福祉事業費	87,143	△6,178	80,965			△6,178	27. 繰出金 2. 給料 3. 職員手当等	国保 (基盤安定) 8,891 国保 (職員給与費等繰出) △403 国保 (その他) 480 国保 (未就学児均等割) 112 一般職 △2,888 扶養手当 △657 通勤手当 △69 時間外勤務手当 △60 児童手当 △150 期末手当 △614 勤勉手当 △647 住居手当 △145	
3. 同和对策総務費	1,094	28	1,122			28	4. 共済費 18. 負担金、補助及び交付金	△948 共済組合負担金 △939 互助会納付金 △9	
10. 介護保険事業費	329,227	312	329,539			312	27. 繰出金	28 郡同和对策推進協議会負担金 28 312 介護保険 (介護給付費等繰出) 312	
計	1,697,479	3,221	1,700,700	7,404		△4,183			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

一般 (単位: 千円)

1. 児童福祉総務費	888,354	△5,376	882,978	119	△5,495	2. 給料	△3,154	一般職 一般職	△6,133 2,979
						3. 職員手当等	△964	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 住居手当	240 △407 △87 120 44 △931 57
						4. 共済費	△1,377	共済組合負担金 互助会納付金	△1,364 △13
						18. 負担金、補助及び交付金	119	放課後健全育成補助金	119
2. 保育所運営費	484,407	2,797	487,204	2,797		18. 負担金、補助及び交付金	2,797	私立保育園運営費等補助金	2,797
計	1,414,797	△2,579	1,412,218	2,916	△5,495				

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	91,045	△2,087	88,958		△2,087	2. 給料	△1,224	一般職 一般職母子保健	△259 △965
						3. 職員手当等	△718	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当	△360 100 △25 100

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節 区 分	金額	説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源				
				国県支出金	地方債	その他				
4. 環境衛生費	23,066	1,000	24,066				1,000	4. 共済費	期末手当 勤勉手当 共済組合負担金 互助会納付金	△218 △315 △144 △1
計	243,997	△1,087	242,910				△1,087	23. 投資及び出 資金	出資金	1,000

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

1. じん芥処理 費	222,980	598	223,578				598	7. 報償費	報償金	298	298
計	250,728	598	251,326				598	18. 負担金、補 助及び交付 金	家庭用生ごみ処理方法検証事業補助金	300	300

(款) 4. 衛生費 (項) 3. 上水道費

1. 上水道費	3,619	3,816	7,435				3,816	12. 委託料	上郷専用水道接続に係る管網解析業務 委託料	2,816	2,816
計	3,619	3,816	7,435				3,816	18. 負担金、補 助及び交付 金	専用水道・飲料水供給施設等修理費補 助金	1,000	1,000

(款) 5. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

一般 (単位: 千円)

1. 農業委員会費	38,755	140	38,895	140				11. 役務費	37	通信運搬費	37
								12. 委託料	88	タブレット端末保守委託料	88
								13. 使用料及び賃借料	15	使用料	15
2. 農業総務費	21,400	△256	21,144				△256	3. 職員手当等	△243	扶養手当 期末手当 勤勉手当	△180 △35 △28
								4. 共済費	△13	共済組合負担金	△13
3. 農業振興費	279,513	18,439	297,952	5,784			12,655	2. 給料	3,910	一般職	3,910
								3. 職員手当等	2,770	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	678 112 78 △220 1,142 980
								4. 共済費	1,457	共済組合負担金 互助会納付金	1,442 15
								18. 負担金、補助及び交付金	10,302	特定野菜等供給地産地育成価格差補給事業負担金 園芸施設等復旧対策事業費補助金	181 10,121
5. 農地費	425,546	△1,452	424,094				△1,452	2. 給料	△800	一般職	△800
								3. 職員手当等	△456	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	△34 △16 △147 △127

(款) 5. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明		
				特定財源			一般財源			区分	金額
				国県支出金	地方債	その他					
6. 地籍調査事業費	36,658	△312	36,346				△312	4. 共済費	住居手当 △132 共済組合負担金 △194 互助会納付金 △2		
7. 農業集落排水事業費	205,346	3	205,349				3	3. 職員手当等	通勤手当 24 住居手当 △336		
計	1,026,112	16,562	1,042,674	5,924			10,638	27. 繰出金	3 下水道事業会計繰出金		

(款) 5. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

1. 林業総務費	5,672	△2,045	3,627				△2,045	2. 給料	一般職 △1,075
								3. 職員手当等	時間外勤務手当 △20 期末手当 △341 勤勉手当 △309
計	42,897	△2,045	40,852				△2,045	4. 共済費	共済組合負担金 △297 互助会納付金 △3

(款) 6. 商工費 (項) 1. 商工費

1. 商工総務費	39,617	2,452	42,069				2,452	2. 給料	一般職 1,216
								3. 職員手当等	通勤手当 112 時間外勤務手当 24 期末手当 347

一 般 (単位：千円)

									勤労手当	248
								4. 共済費	391	387
								互助会納付金		4
								8. 旅費	114	114
3. 観光費	53,965	155,540	209,505	150,700	1,008	3,832		12. 委託料	4,840	4,840
								14. 工事請負費	150,700	150,700
計	135,914	157,992	293,906	150,700	1,008	6,284				

(款) 7. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

1. 道路維持費	54,604	3,000	57,604			3,000		14. 工事請負費	3,000	3,000
2. 道路新設改良費	291,316	20	291,336			20		2. 給料	20	20
計	396,292	3,020	399,312			3,020				

(款) 7. 土木費 (項) 3. 河川費

1. 河川維持費	11,900	2,500	14,400	2,500				14. 工事請負費	2,500	2,500
計	11,900	2,500	14,400	2,500						

(款) 7. 土木費 (項) 4. 都市計画費

2. 公共下水道事業費	373,039	22,843	395,882		1,560	21,283		24. 積立金	1,560	1,560
								27. 繰出金	21,283	21,283
計	376,360	22,843	399,203		1,560	21,283				

(款) 7. 土木費 (項) 5. 住宅費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				特 定 財 源	一般財源		区 分	金 額	
					国県支出金	地方債			
1. 住宅管理費	82,243	△14	82,229		△14		3. 職員手当等	△14	期末手当
計	82,243	△14	82,229		△14				

(款) 8. 消防費 (項) 1. 消防費

2. 非常備消防費	36,591	170	36,761	85			85	170	個別避難計画作成事業交付金	170
計	289,945	170	290,115	85			85			

(款) 9. 教育費 (項) 1. 教育総務費

1. 教育委員会費	1,824	1	1,825				1	1	東伯地区教育委員会連絡協議会負担金	1
2. 事務局費	170,688	△34	170,654				△34	65	一般職	65
								△108	扶養手当	△180
									通勤手当	△139
									期末手当	105
									勤勉手当	106
								9	共済組合負担金	8
計	172,512	△33	172,479				△33		互助会納付金	1

(款) 9. 教育費 (項) 2. 小学校費

一 般 (単位: 千円)

2. 教育振興費	26,269	1,301	27,570	300		1,000	1	13. 使用料及び賃借料	1,301	借上料	1,301
計	112,584	1,301	113,885	300		1,000	1				

(款) 9. 教育費 (項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	50,740	0	50,740		△10,900	10,900				財源組替	
2. 教育振興費	27,111	550	27,661	100		450		13. 使用料及び賃借料	550	借上料	550
計	77,851	550	78,401	100	△10,900	11,350					

(款) 9. 教育費 (項) 4. 社会教育費

1. 社会教育総務費	62,712	△5,608	57,104				△5,608	2. 給料	△3,317	一般職	△3,317
								3. 職員手当等	△1,351	管理職手当 扶養手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	240 △102 △66 △769 △654
								4. 共済費	△1,048	共済組合負担金 互助会納付金	△1,039 △9
								18. 負担金、補助及び交付金	108	郡社会教育協議会負担金	108
2. 公民館費	88,848	2,613	91,461		100		2,513	14. 工事請負費	2,613	上郷地区公民館前舗装工事	688

(款) 9. 教育費 (項) 4. 社会教育費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分			金額
				国県支出金	地方債					
3. 文化財保護費	6,982	289	7,271			289	18. 負担金、補助及び交付金	古布庄地区公民館駐車場街路灯設置工事 1,925		
5. 生涯学習センター運営費	32,104	4,131	36,235			4,131	7. 報償費	報償金 371		
6. 図書館費	54,598	△109	54,489			△109	10. 需用費 12. 委託料 2. 給料 3. 職員手当等	15 消耗品費 3,745 浦安駅自由通路点検委託料 268 一般職 △303 扶養手当 △50 通勤手当 5 時間外勤務手当 1 期末手当 △1 勤勉手当		
8. 人権・同和教育費	24,652	△1,392	23,260			△1,392	4. 共済費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等	△74 共済組合負担金 1,079 会計年度任用短時間勤務職員 △813 一般職 △1,301 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当		

一般 (単位: 千円)

									児童手当	△300
									期末手当	△152
									勤勉手当	△250
								4. 共済費	△408 共済組合負担金	△404
								8. 旅費	51 互助会納付金	△4
									費用弁償	51
計	274,872	△76	274,796	100			△176			

(款) 9. 教育費 (項) 5. 保健体育費

1. 保健体育総務費	19,103	△4,344	14,759				△4,344	1. 報酬	1,574	会計年度任用短時間勤務職員	1,574
								2. 給料	△3,589	一般職	△3,589
								3. 職員手当等	△1,274	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△180 △50 △422 △622
								4. 共済費	△1,079	共済組合負担金	△1,069
								8. 旅費	24	互助会納付金 費用弁償	△10 24
2. 体育振興費	10,823	250	11,073				250	18. 負担金、補助及び交付金	250	郡スポーツ推進委員協議会負担金 郡体育協会負担金	△1 251
計	233,715	△4,094	229,621				△4,094				

(款) 11. 公債費 (項) 1. 公債費 一般 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	1,372,901	0	1,372,901		14	△14				
計	1,439,554	0	1,439,554		14	△14				財源組替

(款) 12. 諸支出金 (項) 1. 諸費

1. 国県支出金 返納金	170	107	277		107		22. 償還金、利 子及び割引 料	107	返納金	107
計	170	107	277		107					

(款) 13. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	15,864	187	16,051			187				187
計	15,864	187	16,051			187				

令和4年度琴浦町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和4年度琴浦町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,494千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,002,243千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		361,508	7,704	369,212
	1. 国民健康保険税	361,508	7,704	369,212
4. 県支出金		1,478,914	1,320	1,480,234
	1. 県補助金	1,478,914	1,320	1,480,234
7. 繰入金		157,297	△7,530	149,767
	1. 一般会計繰入金	140,687	9,080	149,767
	2. 基金繰入金	16,610	△16,610	0
歳入	合計	2,000,749	1,494	2,002,243

(単位：千円)

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		25,324	△403	24,921
	1. 総務管理費	25,267	△403	24,864
2. 保険給付費		1,454,330	1,000	1,455,330
	7. 傷病手当金	0	1,000	1,000
3. 国民健康保険事業費納付金		495,750	0	495,750
	1. 医療給付費分	346,604	0	346,604
	2. 後期高齢者支援金等分	115,338	0	115,338
	3. 介護納付金分	33,808	0	33,808
10. 予備費		1,184	897	2,081
	1. 予備費	1,184	897	2,081
歳出	合計	2,000,749	1,494	2,002,243

(単位：千円)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)	国 保 (単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計	計
1. 国民健康保険税	361,508	7,704		369,212
4. 県支出金	1,478,914	1,320		1,480,234
7. 繰入金	157,297	△7,530		149,767
歳 入 合 計	2,000,749	1,494		2,002,243

(歳出)	国 保 (単位：千円)						
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源	そ の 他		
					国県支出金	地 方 債	
1. 総務費	25,324	△403	24,921			△403	
2. 保険給付費	1,454,330	1,000	1,455,330	1,000			
3. 国民健康保険事業費納付金	495,750	0	495,750	320		△7,127	6,807
10. 予備費	1,184	897	2,081				897
歳 出 合 計	2,000,749	1,494	2,002,243	1,320		△7,530	7,704

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	361,494	7,704	369,198	1. 現年課税分	7,704	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分
計	361,508	7,704	369,212			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	1,478,914	1,320	1,480,234	2. 特別交付金	1,320	特別交付金
計	1,478,914	1,320	1,480,234			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	140,687	9,080	149,767	1. 一般会計繰入金	9,080	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 未就学児均等割保険税繰入金 職員給与費等繰入金 その他繰入金
計	140,687	9,080	149,767			6,693 2,198 112 △403 480

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	16,610	△16,610	0	1. 財政調整基金繰入金	△16,610	財政調整基金繰入金
計	16,610	△16,610	0			△16,610

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明
				特定財源		一般財源			
				国県支出金	地方債その他	国県支出金	地方債その他		
1. 一般管理費	23,369	△403	22,966		△403			2. 給料 △316 3. 職員手当等 △107	一般職(2人) △316 通勤手当 190 時間外勤務手当 △6 児童手当 30 期末手当 △18 勤勉手当 △54 住居手当 △168 退職手当組合負担金 △81
計	25,267	△403	24,864		△403			4. 共済費 20	共済組合負担金 19 互助会納付金 1

(款) 2. 保険給付費 (項) 7. 傷病手当金

1. 傷病手当金	0	1,000	1,000	1,000				18. 負担金、補助及び交付金	1,000	傷病手当金 1,000
計	0	1,000	1,000	1,000						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	346,604	0	346,604	320	△1,614	1,294				財源組替
計	346,604	0	346,604	320	△1,614	1,294				

議案第56号

令和4年度琴浦町介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和4年度琴浦町介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ531千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,206,759千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳入	款	項	補正前の額	補正額	計
1. 保険料			407,625	△300	407,325
		1. 介護保険料	407,625	△300	407,325
3. 国庫支出金			572,695	379	573,074
		2. 国庫補助金	197,716	379	198,095
4. 支払基金交付金			575,839	8	575,847
		1. 支払基金交付金	575,839	8	575,847
5. 県支出金			307,767	132	307,899
		2. 県補助金	17,102	132	17,234
7. 繰入金			336,176	312	336,488
		1. 一般会計繰入金	329,157	312	329,469
歳入	合	計	2,206,228	531	2,206,759

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		66,960	656	67,616
	1. 総務管理費	60,814	656	61,470
2. 保険給付費		2,048,464	0	2,048,464
	1. 介護サービス等諸費	1,915,700	0	1,915,700
3. 地域支援事業費		90,210	28	90,238
	3. 一般介護予防事業費	27,951	28	27,979
6. 予備費		341	△153	188
	1. 予備費	341	△153	188
歳出	合計	2,206,228	531	2,206,759

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

介護 (単位: 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	407,625	△300	407,325
3. 国庫支出金	572,695	379	573,074
4. 支払基金交付金	575,839	8	575,847
5. 県支出金	307,767	132	307,899
7. 繰入金	336,176	312	336,488
歳 入 合 計	2,206,228	531	2,206,759

(歳出) 介護 (単位: 千円) 補正額の財源内訳

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	66,960	656	67,616	381		275	
2. 保険給付費	2,048,464	0	2,048,464	120		△120	
3. 地域支援事業費	90,210	28	90,238	10		18	
6. 予備費	341	△153	188			△153	
歳出合計	2,206,228	531	2,206,759	511		20	

2. 歳入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

介護 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	407,625	△300	407,325	1. 現年度分特別徴収保険料	△300	現年度分特別徴収保険料 △300
計	407,625	△300	407,325			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	156,661	120	156,781	2. 特別調整交付金	120	特別調整交付金	120
2. 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	21,211	7	21,218	1. 現年度分	7	介護予防事業	7
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業 ・任意事業)	12,661	252	12,913	1. 現年度分	252	包括的支援事業・任意事業	252
計	197,716	379	198,095				

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

2. 地域支援事業支援交付金	22,906	8	22,914	1. 現年度分	8	地域支援事業支援交付金	8
計	575,839	8	575,847				

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	10,606	3	10,609	1. 現年度分	3	介護予防事業	3
--------------------------	--------	---	--------	---------	---	--------	---

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金 介 護 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業)	6,496	129	6,625	1. 現年度分	129	包括的支援事業・任意事業
計	17,102	132	17,234			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

3. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	10,606	3	10,609	1. 現年度分	3	介護予防事業
4. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業 ・任意事業)	6,496	129	6,625	1. 現年度分	129	包括的支援事業・任意事業
7. 一般会計繰入金 (コ口 ナ減免繰入金)	0	180	180	1. 一般会計繰入金 (コ口 ナ減免繰入金)	180	一般会計繰入金 (コ口ナ減免繰入金)
計	329,157	312	329,469			

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

介護 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債				その他	
3. 包括支援センター運営費	38,974	656	39,630	381		275	2. 給料	233	233 一般職(4人)	
							3. 職員手当等	300	300 扶養手当 189 通勤手当 5 時間外勤務手当 △300 児童手当 149 期末手当 156 勤勉手当 住居手当 △258 退職手当組合負担金 59	
計	60,814	656	61,470	381		275	4. 共済費	123	121 共済組合負担金 2 互助会納付金	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス等諸費	1,915,700	0	1,915,700	120		△120			財源組替
計	1,915,700	0	1,915,700	120		△120			

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 3. 一般介護予防事業費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債				その他	
1. 一般介護予防事業費	27,951	28	27,979	10		18		22	22	一般職(1人)
計	27,951	28	27,979	10		18		6	6	退職手当組合負担金

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	341	△153	188			△153		△153	
計	341	△153	188			△153			

議案第57号

令和4年度琴浦町以西財産区特別会計補正予算（第1号）

令和4年度琴浦町以西財産区特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ28,615千円を追加、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ98,058千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 財産収入		597	28,615	29,212
	2. 財産売却収入	2	28,615	28,617
歳 入	合 計	69,443	28,615	98,058

(単位：千円)

歳出	款	項	補正前の額	補正額	計
1. 財産区管理会費			1,654	14,308	15,962
		1. 管理会費	1,654	14,308	15,962
2. 予備費			67,789	14,307	82,096
		1. 予備費	67,789	14,307	82,096
歳出	合計		69,443	28,615	98,058

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

以 財 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 財産収入	597	28,615	29,212
歳 入 合 計	69,443	28,615	98,058

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財産区管理会費	1,654	14,308	15,962			14,308	
2. 予備費	67,789	14,307	82,096				14,307
歳 出 合 計	69,443	28,615	98,058			14,308	14,307

(歳出) 以 財 (単位：千円)

2. 歳入

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売払収入

以 財 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 不動産売払収入	2	28,615	28,617	1. 土地売払収入	28,615	土地売払収入 28,615
計	2	28,615	28,617			

3. 歳出

(款) 1. 財産区管理会費 (項) 1. 管理会費

以 財 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債				その他	
1. 一般管理費	1,654	14,308	15,962			14,308		14,308	18. 負担金、補助及び交付金	旧帽子取第1処分場用地売却分収交付金 14,308
計	1,654	14,308	15,962			14,308				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	67,789	14,307	82,096					14,307		
計	67,789	14,307	82,096					14,307		

議案第 58 号

令和 4 年度琴浦町水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 4 年度琴浦町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 4 年度琴浦町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	支 出		(計)
		(補正予定額)		
第 1 款 水道事業費用	271,038千円	1,147千円		272,185千円
第 1 項 営業費用	250,511千円	1,147千円		251,658千円

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	31,116千円	1,147千円	32,263千円

令和 4 年 6 月 7 日 提 出

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和 4 年 月 日

琴浦町議会議長

大 平 高 志

令和4年度 琴浦町水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的收入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
21 水道事業費用	01 営業費用		271,038	1,147	272,185
			250,511	1,147	251,658
		02 配水及び給水費	35,987	1,030	37,017
		04 総係費	31,413	117	31,530

令和4年度 琴浦町水道事業会計補正予算(第1号)説明書

収益的收入及び支出

支出

款・項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	明細		
					節	金額 (千円)	附記
21 水道事業費用 01) 営業費用		271,038	1,147	272,185			
		250,511	1,147	251,658			
	02 配水及び給水費	35,987	1,030	37,017			
					010 給料	△ 62	一般職 △ 62千円
					020 手当	954	扶養手当 420千円 期末手当 178千円 勤勉手当 56千円 児童手当 300千円
					030 賞与引当金繰入額	21	期末手当引当金 24千円 勤勉手当引当金 △ 3千円
					050 法定福利費	107	共済負担金 121千円 互助会負担金 1千円 退職手当組合負担金 △ 15千円
					060 法定福利費引当金繰入額	10	共済負担金引当金 10千円
	04 総係費	31,413	117	31,530			
					020 手当	98	期末手当 98千円
					050 法定福利費	19	共済負担金 19千円

令和4年度琴浦町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

間接法により作成

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,118
減価償却費	150,482
資産減耗費	1,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 27
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3
長期前受金戻入額	△ 29,329
受取利息及び受取配当金	△ 68
支払利息	18,476
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	2,917
未払金の増減額 (△は減少)	△ 43,059
小計	<u>134,851</u>
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	<u>△ 18,476</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>116,443</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 237,926
他会計からの繰入金による収入	<u>10,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 227,926</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	178,200
企業債の償還による支出	△ 98,623
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>79,577</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 31,906
資金期首残高	<u>396,408</u>
資金期末残高	<u><u>364,502</u></u>

令和4年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		35,865,789	
ロ 建物	53,619,485		
ハ 構築物	△ 31,966,167	21,653,318	
ニ 構築物減価償却累計額	6,355,412,357		
ホ 機械及び装置	△ 2,881,907,227	3,473,505,130	
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	438,843,352		
ト 車両及び運搬具	△ 303,693,561	135,149,791	
チ 車両及び運搬具減価償却累計額	2,936,729		
リ 工具器具及び備品	△ 2,789,894	146,835	
レ 工具器具及び備品減価償却累計額	9,668,382		
ロ リース資産	△ 2,894,729	6,773,653	
リ リース資産減価償却累計額	0		
予 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		<u>20,854,819</u>	3,693,949,335
(2)無形固定資産			
イ 水道台帳ソフト		<u>0</u>	0
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			<u>3,693,949,335</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			364,501,686
(2)未収金	5,563,739		
貸倒引当金	△ 4,508,674		
(3)貯蔵品			1,055,065
(4)前払金			0
(5)その他流動資産			0
流動資産合計			<u>0</u>
資産合計			<u>365,556,751</u>
			<u>4,059,506,086</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,371,798,349	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>1,371,798,349</u>	1,371,798,349
4 流動負債			
(1) 企業債		84,061,046	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	4,779,660		
ロ 営業外未払金	1,000,000		
ハ その他の未払金	0		
未払金合計	<u>5,779,660</u>		
(4) 前受金	0		
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,049,000		
ロ 法定福利費引当金	410,000		
引当金合計	<u>2,459,000</u>		
(6) その他流動負債			
流動負債合計		<u>92,299,706</u>	92,299,706
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,163,856,916	
(2) 収益化累計額		<u>△ 462,049,118</u>	
繰延収益合計		<u>701,807,798</u>	
負債合計		<u>2,165,905,853</u>	

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	15,527,733	
(2) 出資金	236,902,137	
(3) 繰入資本金	373,269,128	
(4) 組入資本金	587,357,227	
資本金合計		1,213,056,225
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	162,077,696	
ロ 寄附金	8,408,681	
ハ その他資本剰余金	131,061,844	
資本剰余金合計		301,548,221
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	100,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	278,995,787	
利益剰余金合計		378,995,787
剰余金合計		680,544,008
資本合計		1,893,600,233
負債資本合計		4,059,506,086

議案第59号

令和4年度琴浦町下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度琴浦町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度琴浦町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
	収	入	支	出	
第1款 下水道事業収益	898,	591千円	32,	286千円	930, 877千円
第1項 営業収益	242,	479千円	11,	000千円	253, 479千円
第2項 営業外収益	633,	563千円	21,	286千円	654, 849千円
第1款 下水道事業費用	893,	519千円	33,	846千円	927, 365千円
第1項 営業費用	752,	433千円	33,	930千円	786, 363千円
第3項 特別損失	5,	220千円		△84千円	5, 136千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 287,393千円」を「不足する額 277,933千円」、「当年度分損益勘定留保資金 268,316千円」を「当年度分損益勘定留保資金 258,856千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
	収	入	収	入	
第1款 資本的収入	315,996千円	△28,560千円	287,436千円		
第1項 企業債	47,600千円	△13,500千円	34,100千円		
第4項 国庫補助金	23,900千円	△15,060千円	8,840千円		
第1款 資本的支出	603,389千円	△38,020千円	565,369千円		
第1項 建設改良費	93,817千円	△38,020千円	55,797千円		

第4条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のように改める。

起債の目的	補 正 前			補 正 後		
	限度額	起債の方法	利率	限度額	起債の方法	利率
公共下水道事業債	千円 35,600	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	千円 25,300	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業債	千円 12,000	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	千円 8,800	補正前に同じ	補正前に同じ
計	47,600			34,100		

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	26,070千円	2,467千円	28,537千円

第6条 予算第9条に定めた補助金の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
他会計補助金	338,085千円	21,286千円	359,371千円

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年6月 日

琴浦町議会議長 大平高志

令和4年度 琴浦町下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的收入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
11	下水道事業収益		898,591	32,286	930,877
	01 営業収益		242,479	11,000	253,479
		03 補助金	0	11,000	11,000
	02 営業外収益		633,563	21,286	654,849
		02 他会計補助金	338,085	21,286	359,371

支出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
21	下水道事業費用		893,519	33,846	927,365
	01 営業費用		752,433	33,930	786,363
		01 管路費	26,953	80	27,033
		03 処理場費	118,175	3	118,178
		05 総係費	38,400	33,847	72,247
	03 特別損失		5,220	△ 84	5,136
		03 過年度損益修正損	5,220	△ 84	5,136

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
31 資本的收入			315,996	△ 28,560	287,436
	01 企業債		47,600	△ 13,500	34,100
		01 建設改良債	47,600	△ 13,500	34,100
	06 国庫補助金		23,900	△ 15,060	8,840
01 国庫補助金		23,900	△ 15,060	8,840	

支出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
41 資本の支出			603,389	△ 38,020	565,369
	01 建設改良費		93,817	△ 38,020	55,797
		01 管路建設改良費	85,229	△ 38,020	47,209

令和4年度 琴浦町下水道事業会計補正予算(第1号)説明書

収益的收入及び支出

収入 款・項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	明細		
					節	金額 (千円)	附記
11 下水道事業収益 01)営業収益		898,591	32,286	930,877			
	03 補助金	242,479	11,000	253,479			
		0	11,000	11,000			
02)営業外収益		633,563	21,286	654,849	010 国庫補助金	11,000	公共下水道費補助金 11,000千円
	02 他会計補助金	338,085	21,286	359,371	010 他会計補助金	21,286	一般会計繰入金 21,286千円

支出 款・項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	明細		
					節	金額 (千円)	附記
21 下水道事業費用 01)営業費用		893,519	33,846	927,365			
	01 管路費	752,433	33,930	786,363			
		26,953	80	27,033	020 手当	70	期末・勤勉手当 70千円
		118,175	3	118,178	050 法定福利費	10	共済負担金 10千円
03 処理場費		38,400	33,847	72,247	140 光熱水費	3	水道料金 3千円
					010 給料	1,058	一般職 1,058千円
					020 手当	574	通勤手当 1,058千円 時間外手当 △104千円 児童手当 22千円 期末勤勉手当 △60千円 住居手当 476千円 期末・勤勉手当引当金 240千円
					030 賞与引当金繰入額	126	期末・勤勉手当引当金 126千円
					050 法定福利費	333	共済負担金 329千円 互助会負担金 4千円
					060 法定福利費引当金繰入額	31	共済負担金引当金 30千円 互助会負担金引当金 1千円

						080 退職手当組合負担金	265	退職手当組合負担金	265千円
						180 委託料	29,900	事業計画検討業務	29,900千円
						320 負担金	1,560	一般会計繰出金	1,560千円
03)特別損失							5,136		
						03 過年度損益修正損	5,220	△ 84	
							5,220	△ 84	
						570 過年度損益修正損	△ 84	前年度分賞与引当金等	△ 84千円

資本的收入及び支出

款・項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計	明細	
					金額 (千円)	附記
31 資本的收入						
01)企業債		315,996	△ 28,560	287,436		
		47,600	△ 13,500	34,100		
	01 建設改良債	47,600	△ 13,500	34,100		
					010 下水道事業債	△ 13,500
						公共下水道事業債
						過疎対策事業債
						△ 10,300千円
						△ 3,200千円
06)国庫補助金		23,900	△ 15,060	8,840		
	01 国庫補助金	23,900	△ 15,060	8,840		
					010 国庫補助金	△ 15,060
						公共下水道費補助金
						△ 15,060千円

支出

款・項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計	明細	
					金額 (千円)	附記
41 資本の支出						
01)建設改良費		603,389	△ 38,020	565,369		
		93,817	△ 38,020	55,797		
	01 管路建設改良費	85,229	△ 38,020	47,209		
					180 委託料	△ 29,900
					370 工事請負費	△ 8,120
						事業計画検討業務
						△ 29,900千円
						機械・電気設備更新
						△ 8,120千円

令和4年度 琴浦町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで：間接法により作成)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	7,128	千円
減価償却費	556,214	千円
資産減耗費	11,320	千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,417	千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,607	千円
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	315	千円
長期前受金戻入額	△ 295,438	千円
受取利息及び配当金	0	千円
支払利息及び企業債取扱諸費	123,609	千円
未収金の増減額 (△は増加)	10,546	千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69	千円
小計	419,649	千円
利息及び配当金の受取額	0	千円
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 123,609	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,040	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 50,814	千円
国庫補助金等による収入	8,034	千円
一般会計等からの繰入金による収入	52,298	千円
受益者負担金等による収入	19,025	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,543	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	34,100	千円
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,571	千円
出資金による収入	166,040	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,431	千円
資金増加額 (又は減少額)	15,152	千円
資金期首残高	23,048	千円
資金期末残高	38,200	千円

令和4年度 琴浦町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

	資 産	の	部	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地					
ロ 建物	571,743,050			611,054,681	
ハ 減価償却累計額	△ 21,831,203			549,911,847	
ニ 減価償却累計額	15,874,006,314				
ホ 機械及び装置	△ 419,409,391			15,454,596,923	
ヘ 減価償却累計額	943,043,285				
ト 車両運搬具	△ 113,106,400			829,936,885	
チ 減価償却累計額	80,766				
リ 工具・器具及び備品	0			80,766	
ル 減価償却累計額	266,300				
有形固定資産合計	△ 86,617			179,683	17,445,760,785
無形固定資産					
△ その他無形固定資産					
無形固定資産合計				5,340,002	5,340,002
固定資産合計					17,451,100,787
2 流動資産					
(1) 現金					
(2) 未払倒債					
(3) 貸倒引当					
(4) 有価証券					
(5) 貯蓄					
前払費用					
前払金					
流動資産合計					44,161,749
資産合計					17,495,262,536

	負 債 の 部	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
(2) リース負債			
固定負債合計		7,252,699,251	円
4 流動負債			
(1) 企業債		528,508,279	
(2) リース負債		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	14,569,444		
ロ 営業外未払金	10,257,000		
ハ その他未払金	0		
(4) 未払費用		24,826,444	
(5) 引当金		0	
イ 賞与引当金	1,606,697		
ロ 法定福利費引当金	315,095		
引当金合計		<u>1,921,792</u>	
流動負債合計			555,256,515
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		8,704,143,588	
(2) 収益化累計額		△ 295,438,326	
繰延収益合計			<u>8,408,705,262</u>
負債合計			<u>16,216,661,028</u>

議案第60号

財産の取得について(除雪ドーザー)

次のとおり、除雪ドーザーを取得することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

- 1 取得財産名 除雪ドーザー
- 2 納品場所 琴浦町大字松谷564番地183
琴浦町除雪車格納庫
- 3 納期限 令和4年11月18日
- 4 購入金額 一金 23,320,000 円
- 5 契約の方法 指名競争入札
- 6 契約者
 - (1) 住所 鳥取県東伯郡北栄町土下410番地
 - (2) 氏名 有限会社吉村オートサービス

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

議案第61号

琴浦町赤碕財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

令和4年7月22日任期満了の琴浦町赤碕財産区管理委員に次の者を選任したいので、琴浦町財産区管理会条例(平成17年琴浦町条例第38号)第3条の規定により、本議会の同意を求める。

1 委員

氏名	中西 和弘(なかにし かずひろ)
	田中 正人(たなか まさと)
	坂本 繁紀(さかもと しげき)
	井木 裕(いぎ ゆたか)
	加藤 順子(かとう じゅんこ)
	阿部 信恵(あべ のぶえ)
	大平 高志(おおひら たかし)

2 任期 令和4年7月23日から令和8年7月22日まで

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

議案第62号

琴浦町成美財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

令和4年7月22日任期満了の琴浦町成美財産区管理委員に次の者を選任したいので、琴浦町財産区管理会条例(平成17年琴浦町条例第38号)第3条の規定により、本議会の同意を求める。

1 委員

氏名	山崎 昭壽(やまさき あきとし)
	佐伯 銑一(さえき せんいち)
	浅田 義彰(あさだ よしあき)
	池信 良治(いけのぶ りょうじ)
	前田 英敏(まえた ひでとし)
	前田 富明(まえた とみあき)
	前田 讓(まえた ゆずる)

2 任期 令和4年7月23日から令和8年7月22日まで

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

議案第63号

琴浦町安田財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

令和4年7月22日任期満了の琴浦町安田財産区管理委員に次の者を選任したいので、琴浦町財産区管理会条例(平成17年琴浦町条例第38号)第3条の規定により、本議会の同意を求める。

1 委員

氏名	北村 繁樹(きたむら しげき)
	生越 満(おこし みつる)
	谷本 一徳(たにもと かずのり)
	小泉 傑(こいずみ すぐる)
	永田 憲男(ながた のりお)
	秦野 英作(はたの えいさく)
	中面 正裕(なかにし まさひろ)

2 任期 令和4年7月23日から令和8年7月22日まで

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

議案第64号

琴浦町以西財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

令和4年7月22日任期満了の琴浦町以西財産区管理委員に次の者を選任したいので、琴浦町財産区管理会条例(平成17年琴浦町条例第38号)第3条の規定により、本議会の同意を求める。

1 委員

氏名	谷口 和久(たにぐち かずひさ)
	小椋 雅晴(おぐら まさはる)
	山根 喜義(やまね きよし)
	那須 典久(なす のりひさ)
	山下 修(やました おさむ)
	高力 幸吉(こうりき こうきち)
	小川 克彦(おがわ かつひこ)

2 任期 令和4年7月23日から令和8年7月22日まで

令和4年6月7日 提出

琴浦町長 福本まり子

令和4年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志